

# 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,377,856,214	9,398,464,931	△20,608,717
有形固定資産	6,489,659,119	6,591,605,277	△101,946,158
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建物	2,835,723,042	2,911,517,869	△75,794,827
構築物	173,159,784	205,118,824	△31,959,040
教育研究用機器備品	85,342,799	99,589,480	△14,246,681
管理用機器備品	13,390,488	13,860,992	△470,504
図書	2,056,290,712	2,035,765,818	20,524,894
特定資産	2,727,973,654	2,649,069,700	78,903,954
第2号基本金引当特定資産	1,280,000,000	1,210,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	903,079,904	896,304,975	6,774,929
退職給与引当特定資産	544,893,750	542,764,725	2,129,025
その他の固定資産	160,223,441	157,789,954	2,433,487
電話加入権	2,773,524	2,773,524	0
長期貸付金	1,024,600	2,385,400	△1,360,800
奨学貸付金	156,425,317	152,631,030	3,794,287
流動資産	3,154,616,969	2,871,428,020	283,188,949
現金預金	3,055,752,107	2,800,563,955	255,188,152
未収入金	83,166,541	56,632,255	26,534,286
貯蔵品	168,000	353,000	△185,000
販売用品	2,463,437	2,215,123	248,314
前払金	9,698,002	10,188,687	△490,685
仮払金	3,298,882	1,405,000	1,893,882
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	12,532,473,183	12,269,892,951	262,580,232
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	544,893,750	542,764,725	2,129,025
退職給与引当金	544,893,750	542,764,725	2,129,025
流動負債	608,330,022	587,795,702	20,534,320
未払金	40,598,693	35,736,979	4,861,714
前受金	524,757,460	509,978,405	14,779,055
預り金	42,973,869	42,080,318	893,551
負債の部合計	1,153,223,772	1,130,560,427	22,663,345
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,132,795,399	14,206,815,585	△74,020,186
第1号基本金	11,772,715,495	11,923,510,610	△150,795,115
第2号基本金	1,280,000,000	1,210,000,000	70,000,000
第3号基本金	903,079,904	896,304,975	6,774,929
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△2,753,545,988	△3,067,483,061	313,937,073
翌年度繰越収支差額	△2,753,545,988	△3,067,483,061	313,937,073
純資産の部合計	11,379,249,411	11,139,332,524	239,916,887
負債及び純資産の部合計	12,532,473,183	12,269,892,951	262,580,232

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額905,022,835円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

##### 購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,280,282,852円

4. 徴収不能引当金の合計額 720,000円

#### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金 200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,585,870,454	1,613,418,100	27,547,646
（うち満期保有目的の債券）	(1,585,870,454)	(1,613,418,100)	(27,547,646)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	721,842,893	717,883,000	△3,959,893
（うち満期保有目的の債券）	(721,842,893)	(717,883,000)	(△3,959,893)
合計	2,307,713,347	2,331,301,100	23,587,753
（うち満期保有目的の債券）	(2,307,713,347)	(2,331,301,100)	(23,587,753)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,307,713,347		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,307,713,347	2,331,301,100	23,587,753
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	2,307,713,347		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,307,713,347		